資料１

「鳥取市の地域福祉の推進に関する住民意識調査」の結果概要から見る課題

～　目　次　～

１　地域との関わりについて ---------- １
２　地域活動への参加について ---------- ２
３　災害時の対応について ---------- ３
４　生活課題や福祉課題について ---------- ４
５　生活支援について ---------- ５
６　鳥取市社会福祉協議会について ---------- ６
７　市の福祉施策について ---------- ７

１　地域との関わりについて

【アンケート調査結果のポイント】

・近所付き合いの程度については、３割以上（35.7%）が『親しく付き合っている人がいる』と回答している一方、「あいさつをする程度の人がいる」が 23.3%、「ほとんど付き合いがない」が 7.6%となっています。特に、若い年齢層ほど「ほとんど付き合いがない」が増える傾向にあり、29 歳以下では約４割を占めています。（９ページ／アンケート報告書の掲載ページ、以下同様）

・近所付き合いをしていない理由については、「忙しくて時間がない」「人間関係がわずらわしい」「参加するきっかけがない」などが多くみられます。(10 ページ)

・地域の人とのつながり意識については、３割以上（33.8%）が『強いほうだと思う』と回答している一方、約半数（48.9%）が『弱いほうだと思う』と回答しています。『強いほうだと思う』の回答は、男性で多く、また年齢が上がるほど増える傾向にあります。（21 ページ）

・地域の課題や問題があると感じていることについては、「住民同士のまとまりや、助け合いが少なくなってきている」が最も多く、次いで「自治会（町内会）や各地区の社会福祉協議会などの役員のなり手、担い手が少ない」「多世代の交流や付き合いが少ない」などの回答が多くなっています。(50 ページ)

【調査結果から見た課題】

・地域との関わりの機会については、年齢が高い層ほどよく近所付き合いしているものの、若い年齢層では近所付き合いは減る傾向がみられます。そのため、<u>市民一人ひとりが地域との関わりを持てる仕組みを検討していくことが必要</u>です。

・隣近所の付き合いをはじめ、町内会・自治会への加入や地域活動への参加は、地域との関わりを持つ身近な機会・場でもあることから、<u>誰もが参加しやすい地域活動の促進が必要</u>です。

・地域での世代間交流を促進するため、行政や社会福祉協議会などが中心となり、<u>小地域単位での声かけ・見守り体制づくり、住民同士の支え合い・助け合いのネットワークづくりの推進が必要</u>です。

２　地域活動への参加について

【アンケート調査結果のポイント】

・地域活動への参加状況については、「自治会（町内会・集落）活動」が半数を占めている一方、約２割は「参加したことがない」と回答しています。特に、若い年齢層ほど「参加したことがない」が増える傾向にあります。（17～18 ページ）

・参加したことがない理由については、「仕事を持っているので時間がない」や「きっかけがない」「人間関係がわずらわしい」といった回答が多くなっています。（19 ページ）

・地域での話合いの機会については、約半数（47.0％）が「話合いの場や機会がある」と回答しているものの、「話合いの場や機会はない」は 13.9％、「わからない」は 33.1％となっており、29 歳以下では「わからない」が６割以上を占め高くなっています。一方、近所付き合いが親しい層ほど、また、地域の人とのつながり意識が強い層ほど「話合いの場や機会がある」との回答が多くなっています。（34～35 ページ）

・地域の話合いの場への参加状況については、６割近く（57.6％）が『参加している』と回答している一方、「参加したことはあるが現在は参加していない」が 23.4％、「参加したことがない」が 16.1％で、合計約４割（39.5％）が参加していない状況にあります。男性では、およそ４人に１人が「よく参加している」と回答していますが、29 歳以下では「参加したことがない」が７割以上を占め他の年齢層を大きく上回っています。（36 ページ）

・地域の話合いの場への今後の参加意向については、約４割（42.5％）が『参加したい』と回答している一方で、約半数（48.5％）が『参加したくない』と回答しています。特に、若い年齢層ほど『参加したくない』の回答が増える傾向にあります。（38 ページ）

・地域活動の活発化に向けて有効と思う取組については、「気軽に地域参加できる体制づくり」が最も高く、次いで「自治会（町内会・集落）や子ども会、女性団体、老人クラブ、地区公民館等の活動の活性化」「身近に参加できる活動の場づくり」「立ち話や情報交換ができるようなご近所同士の関係づくりの強化」などが多く回答されています。（23 ページ）

【調査結果から見た課題】

・地域活動を担うメンバーの高齢化が進む一方、新しい人や若い人の参加が少なくなっています。そのため、地域の担い手となるリーダー人材の養成や、若い世代への参加を促進し、地域の横のつながりを強化することにより、参加者を増やしていくことが必要です。

・地域活動の情報提供を充実させると伴に、幅広く周知していくことが必要です。また、参加を継続させていくために、参加者の関心や生活状況に合った活動の紹介等を図っていく必要があります。

・若い世代にも地域活動に関心が持てるよう、地域のニーズに合った担い手の育成や地域活動の活性化に向けた支援を充実していくことが必要です。

３　災害時の対応について

【アンケート調査結果のポイント】

・近所の人から手助けをしてほしいことについては、「災害時の手助け」が最も多くなっていますが、避難時の手助けをお願いできる人については、「いる」が６割以上（63.0%）を占めているものの、約３割（32.0%）が「いない」と回答しています。特に、近所付き合いの程度が低い層や地域のつながりが弱い層では「いない」の割合が高くなっています。（12、73～74 ページ）

・災害への備えについては、「普段から気象・災害などの情報を気にしている」が最も多く、次いで「最寄りの避難場所を把握している」「安全な避難経路を把握している」などが続いています。一方、近所付き合いが少ない層ほど「日頃から地域の防災訓練に参加している」「危険箇所を把握している」「災害などの緊急時に、高齢者や障がい者の避難などの手助けができる」などの割合が低くなっています。（65～68 ページ）

・災害発生時に備えて、地域や市・社会福祉協議会に取り組んでほしいことについては、「災害時の情報伝達方法の確立」「地域・近所での協力体制づくり」「災害時の医療体制の確立」「避難誘導体制の確立」などが上位に回答されています。（69 ページ）

・災害時における助け合いを行う上で重要だと思うことについては、「日頃からのあいさつや声かけ、付き合い」や「地域の支援や配慮が必要な人の把握」がそれぞれ半数以上を占め多く回答されています。（71 ページ）

【調査結果から見た課題】

・災害発生時には、年齢が高い層ほど手助けが必要とされ、身近な地域に住む人とのつながりが重要です。日頃から防災訓練の実施や自主防災組織の充実など、地域の防災体制の強化を図っていく必要があります。

・避難行動要支援者については、地域での情報共有や要支援者台帳への登録など、災害発生時の対応を日頃から話し合う体制づくりに取り組んでいくことが必要です。また、防災に限らず、防犯や交通安全など、安全で安心な生活環境と地域づくりのためには、地域の高齢者や障がいのある方などの情報を共有し、見守り活動や支え合い活動を推進していくことが重要です。

4　生活課題や福祉課題について

【アンケート調査結果のポイント】

・悩みや不安については、「老後のこと」「健康のこと」をはじめ、「収入など経済的なこと」「介護に関すること」などが続いています。おおむね年齢が上がるほど「老後のこと」「健康のこと」「災害のこと」などの割合が増える傾向にあり、30～40 歳代では「収入など経済的なこと」「子どもの教育や将来のこと」、50 歳代では「介護に関すること」などが多く、年齢によって悩みや不安に差がみられます。（41 ページ）

・困った時の相談先については、「家族・親族」を筆頭に、「友人・知人」「病院などの医療機関・薬局」「市役所」「職場の同僚・上司」などの順となっています。（42 ページ）

・福祉課題に対する住民相互の支え合い・助け合いの必要性については、８割以上が『必要だと思う』と回答していますが、住民相互の支え合い・助け合い活動への参加意向については 35.8%にとどまり、「わからない」が 46.4%と最も多くなっています。特に、30～40 歳代で参加意向は低くなっています。一方、近所付き合いが親しい層ほど、また、地域の人とのつながり意識が強い層ほど参加意向は多くなっています。（46～48 ページ）

【調査結果から見た課題】

・暮らしの中での悩みや不安は、年齢層などライフステージによって差が見られます。そのため、個々の悩みをサービス等の利用へとつなげていけるよう行政・地域で相談体制を充実していくことが重要です。

・相談相手は家族をはじめとする身近な人が多くを占め、市役所等の相談窓口の利用は相対的に少なくなっています。相談先がわからないことにより悩みを抱え込むということがないよう、相談機関を広く周知するとともに、地域の相談から専門的な相談そして支援へとつながるよう地域との情報共有が必要です。また、市民一人ひとりの年齢や性別、生活状況によって悩みは多様であるため、それぞれの分野の専門的な相談に対応できる体制づくりも重要です。

・できるだけ若い時期から地域とのふれあい交流や助け合い・支え合いの考え方について学べる機会を多く持つことで、若年層の地域との関わりの強化と助け合いの意識づくりを図っていくことが大切です。

・住民相互の支え合い・助け合いに若年層の参加を促進するためには、参加しやすい・負担の少ない活動内容を検討していく必要があります。

５　生活支援について

【アンケート調査結果のポイント】

・暮らしの状況については、２割（20.1%）が『苦しい』と回答しており、「ふつう」は64.6%、『ゆとりがある』は１割未満（7.6%）となっています。特に、30～40 歳代で「苦しい」の割合が高くなっています。(81 ページ)

・経済的に困っている人などに対する支援については、「いろいろな相談ができる福祉窓口の充実」が最も多く、次いで「仕事に就くための支援」「生活に困っている世帯の子どもたちが学習や進学をするための支援」などが上位に回答されています。(82 ページ)

・子どもへの支援については、「生活の支援（こども食堂などの居場所や食事の提供、親の自立支援、何でも相談できる場所の提供など)」が半数近くを占めています。(86 ページ)

【調査結果から見た課題】

・経済的に困ったときに必要とする支援体制としては、「相談体制の充実」をはじめ「就労支援」「子どもの学習・進学支援」などが求められています。

・生活困窮の不安を抱えている人に対しては、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図ることが必要です。そのため、相談窓口から就労支援や家計相談支援などの自立支援へとつなげられる体制づくりを進めることが必要です。

・貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援等の取組も必要です。

６　鳥取市社会福祉協議会について

【アンケート調査結果のポイント】

・鳥取市社会福祉協議会の認知については、「名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない」が 67.1％と大半を占めており、「活動内容まで、よく知っている」が 16.5％、「知らない」が 12.6％となっています。特に、年齢が上がるほど、また、近所付き合いが親しい層ほど「活動内容まで、よく知っている」の割合が高くなる傾向にあります。（53～54 ページ）

・鳥取市社会福祉協議会の活動内容については、約３割が「わからない」と回答しているなど、十分に認知されていない状況にありますが、地域のつながりが強くなるほど認知度が高くなっています。（55 ページ）

・民生委員・児童委員の役割や活動の認知については、約７割（68.1％）が「名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない」と回答しており、「活動内容まで、よく知っている」が 15.9％、「知らない」が 13.1％となっています。特に、29 歳以下で「知らない」が半数以上を占め高くなっています。（61 ページ）

・地区社会福祉協議会の認知については、「名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない」が 55.1％、「活動内容まで、よく知っている」が 13.1％となっています。一方、約３割（27.9％）が「知らない」と回答しており、若い年齢層ほど増える傾向にあります。（63 ページ）

・福祉関係団体等に期待する社会貢献活動としては、「施設の福祉専門職による地域住民の困りごとへの相談対応」が最も多く、次いで「地域住民の見守り（高齢者・子どもなど）」「通院や買物などの移動支援」「地域住民の災害時・緊急時の避難場所の設置」「施設を活用した地域住民との交流」の順となっています。（93 ページ）

【調査結果から見た課題】

・地域とのつながりや地域活動への参加は、地域の課題の発見や社会福祉協議会の取組の認知度向上につながると考えられます。そのため、市民の地域活動への参加促進を図り、市で実施している福祉施策や地域活動について情報提供していくことが必要です。

・行政や社会福祉協議会に対しては、地域活動のコーディネーターとしての役割や、災害時等に効率的な支援活動が行えるよう、地域住民や関係機関との連携、調整が求められています。

7　市の福祉施策について

【アンケート調査結果のポイント】

・地域福祉における行政と市民の関係については、「住民も行政も協力しあい、福祉の充実のために共に取り組むべきである」が最も多く、次いで「家族、地域の助け合いを基本としながら、足りない部分を行政が支援すべきである」となっています。(26 ページ)

・福祉活動等に関する情報入手先については、「とっとり市報（市の広報紙)」が最も多く、次いで「自治会（町内会・集落）の回覧板」「新聞・テレビ・ラジオなど」「市社協だより（さざんか)」の順となっています。(28 ページ)

・市からの情報提供については、『提供されている』と感じている割合は 35.7%、『提供されていない』は 25.6%となっています。また、「わからない」は 35.4%みられ、特に、若い年齢層ほど「わからない」が増える傾向にあります。(30 ページ)

・子育て支援については、「子育てがしやすい職場環境づくり」が最も必要とされており、次いで「安心して遊べる環境づくり」「子育て・教育などに関する相談支援体制の充実」「子育て・保育に関するサービスの充実」「育児・子育てなどに関する情報提供の充実」などが必要とされています。(87 ページ)

・高齢者が安心して暮らしていくために必要とされる支援は、「認知症対策の充実と家族介護者への支援」が最も多く、次いで「利用しやすい交通機関の充実」「通院・買物などの移動支援の充実」「在宅介護サービスの充実（デイサービスやホームヘルプサービスなどの在宅介護サービスの充実)」「訪問・声かけなどの見守り活動の充実」などが多く回答されています。(89 ページ)

・障がいのある方が安心して暮らしていくためには、「公共施設や民間施設、公共交通のバリアフリー化の推進」が最も重要とされ、次いで「障がいに対する理解の促進」「障がい福祉サービスの充実」「雇用・就労への支援」などが上位に回答されています。(92 ページ)

・市や社会福祉協議会が力を入れるべき福祉施策については、「困りごとを気軽に相談できる身近な福祉相談窓口を充実する」が最も多く、次いで「困りごとを抱えた人に気付き、早期支援につなげる仕組みをつくる」「隣・近所同士で助け合う体制づくりを促進する」「地域福祉活動の意義と重要性を周知・啓発する」などの順となっています。(95 ページ)

【調査結果から見た課題】

・福祉活動等に関する情報入手先については、「市社協だより（さざんか）」は約２割にとどまっており、地域福祉についてさらなる情報を周知するため、広報・啓発活動の推進が必要です。また、年齢層により情報入手方法に差がみられるため、様々な媒体を活用した情報発信が求められます。
・点字や声の広報、字幕などにより、障がいのある方にも入手しやすい情報発信に取り組んでいく必要があります（情報のバリアフリー化）。
・子育て中の保護者については、保育・教育等の児童福祉分野の施策を充実させていくことをはじめ、子育てに関する相談を気軽に行える人や場づくりなど地域で交流を深め、助け合うことのできる仕組みづくりを図っていくことが必要です。
・高齢者福祉分野においては、一人暮らし高齢者の増加に伴う見守り・声かけの必要性や、介護保険サービスが適切に提供できるよう、介護保険事業の適正な運営を確保していくことが必要です。暮らしの中での生きがいづくりや孤立の防止が図られるよう、声かけなどの見守り活動の活発化が必要です。
・高齢、障がいなどにより、外出に不便が生じやすい方に配慮した公共交通網の整備、移動支援を行う福祉サービスの充実を図っていくことが必要です。
・障がいのある方にとって、外出・利用しやすい施設や交通を確保できるよう、地域や利用者の要望を把握しながら、バリアフリー化の整備を進めていくことが必要です。
・障がい福祉分野においては、日常生活を営む上で障がいへの理解やサポートを促進する環境づくりが必要です。